

## 第17期事業報告

自：令和 元年8月21日

至：令和 2年8月20日

### 事業概要

株主のみなさまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息と、みなさまのご健康をお祈り申し上げます。

ここに第17期の事業概要をご報告いたします。

### 【当社をとりまく経営環境】

国内景況は、緩やかな回復基調をたどっておりましたが、今年2月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済状況は一変し、景況感は大幅に後退しました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、昨年までは、民間設備投資も企業収益の高まりを背景に増加傾向にありましたが、労務費・資材費は上昇傾向にあり、電力マーケット全体の不透明さから、経営環境はさらに厳しさを増している状況にあります。

東北地域ならびに新潟においては、昨年10月の台風19号をはじめ、さまざまな自然災害に見舞われましたが、当社では、災害対応を含め地域と共に歩んで来た地元建設業として、さらにその信頼を得るよう東北電力ネットワーク株式会社の各電力センターと連携を図りながら復旧に努めた結果、地元自治体からも多大な評価をいただくことができました。

《トピックス 1》台風15号に伴う東京電力パワーグリッド（千葉県）への応援（令和元年9月）

当社	電力	事業所名	人員		車両	
			管理 要員	電工 計	高所 作業車	一般 車両 計
本社			2	2		1 1
宮城支社	宮城支社		2	2		0
	塩釜	若林電気工事	6	6	2	2 4
仙南	白石	日幸電設 角田営業所	7	7	2	2 4
仙北	古川	古川配電工事	5	5	2	2 4
		三和電設	5	5	2	2 4
山形支社	山形支社		1	1		1 1
山形	山形	山形営業所	10	10	4	4 8
新庄	新庄	新庄営業所	4	4	2	2 4
米沢	米沢	米沢営業所	5	5	2	2 4
	鶴岡	鶴岡営業所	1	5	6	2 2 4
新潟支社	新潟支社		1	1		0
新潟	新潟	新潟営業所	1	8	9	2 2 4
		東光クリエート	4	4	2	2 2



### 【電気事業分野の状況】

2020年4月の送配電部門の法的分離により、東北電力ネットワーク株式会社が発足し、電気事業全体としては大きな転換期を迎えております。あわせて東北電力株式会社においては、今後の経営の方向性を示す「東北電力グループ中長期ビジョン」が策定されました。

同ビジョンでは、グループ経営理念「地域社会との共栄」のもとグループスローガン「より、そう、ちから」を引き続き掲げ、2030年のありたい姿を「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」と表明されております。事業環境や社会構造はさらに大きく変化していくことが想定され、東北電力ネットワーク株式会社では、これら顕在化する課題に対して、基盤事業である「電力供給事業」の構造改革を進め競争力を強化し安定的な収益確保を目指すこととしております。

また、本年6月に成立したエネルギー供給強靱化法については、強靱な電力ネットワークの形成に向け託送料金を改革することとし、一般送配電事業者の経営は大きく変わるようになるものと推測され、2023年4月の託送料金の開始に向けた2022年4月からの料金審査の動向については、東北電力ネットワーク株式会社配電部の具体的な施策と合わせて、注視していくこととしております。

### 【当社の取組み】

当社は「安全・品質」を第一に、東北電力ネットワーク株式会社の配電設備工事を担う企業という自負心を持ちながら、中期経営方針(2017年ー2021年)に基づき、『経営基盤の強化をベースとした技術力向上による東配工ブランドの確立』を目指し、これまでは内部統制の確立を進めておりました。また、同業他社との差別化戦略としての直営技術力の蓄積のため、雇用の維持はもとより、業界における電工職の確保は当社のミッションとしてリクルート活動の展開を図ってきました。

このような中、近年の大幅な受注の減少は固定費が収支を圧迫し、さらに受注の不透明さもあり、前述の地域経済や地元自治体からの信頼を毀損することのないよう、協力会社を含めた経営強化に資する収益拡大施策について前倒しで検討を行いました。

その結果、当社は本年8月17日開催の取締役会において、株式会社東洋技研と株式譲渡契約書を締結し、全株式を取得したうえで完全子会社化いたしました。

### 《トピックス 2》株式会社東洋技研の子会社化

商号	株式会社東洋技研
設立年月日	平成7年4月12日
所在地	宮城県仙台市太白区長町南三丁目8番8号
代表	代表取締役 鈴木 正治
資本金	20百万
事業内容	電気工事・電気通信工事（道路、河川インフラ系）、保守点検業務（国土交通省関連他）、システム開発業務
建設業許可	大臣許可 第17305号（電気・電気通信・土木・消防施設工事業）
従業員数	19人（常勤役員4人を除く）
事業所	本社、山形営業所、郡山営業所

当社は、同社を子会社化することで、グループ収益力が向上し、相互の施工力や配電工事各社が保有するネットワークならびに営業力で、5G や光回線などの設備工事が旺盛な電気通信工事など電力関連工事を含めて、シナジー効果が期待できると考えております。また、当社が事業承継をすることにより、グループとしての業務の幅を広げ、雇用を確保し地域経済を少しでも支えることは、さらに地域貢献に資すると考えたものです。

今後も「電気事業を通じた快適な地域社会への貢献」を社是としてまいります。社内外の業務提携を視野に、事業分野の拡大によりさらなる効率化により安定化を図るとともに、お客さまのさらなる期待に応えるよう注力してまいります。

また、中期経営計画においては、企業変革のできる人材育成および技術・技能の継承、人材定着の推進に向け各種施策を展開してきております。具体的には、採用活動をベースとして人事給与制度と福利厚生の見直しの他に育成プログラムの策定やキャリアマネジメントを中心に整備を図ってまいりました。

### 《トピック3》夏作業服のリニューアル



同時に、政府が進める働き方改革への積極的な推進を図る一環として、夏場の安全対策や作業効率の更なる向上を図るべく、本年夏より作業服のリニューアルを行いました。

経営環境がますます厳しくなる中でコスト低減を図る一方でバランスを取りながら、現場の労働環境改善はもとよりブランド価値向上に資する施策展開を今後も図ってまいります。

### 【収支状況】

東北電力ネットワーク株式会社においては、分社化された送配電事業会社として安定した収支と財務基盤の確立を急いでおり、当社の事業分野である配電設備の投資に変化が見られます。また、今年度の同社の発注計画に対して、4月～6月の受注実績は大幅に減少したことに伴い、単月では損益の決算になるなど厳しい状況に置かれました。同社からの受注は未だ不透明であり、今後予想を超えた変化も想定しております。さらに、宮城県内では復興工事が一定の落ち着きを見せているほか、地元協力会社の経営支援のため直営工事完成高を抑えたことも減益の要因となっております。そのうえで、ワークライフバランスの実現が必要との認識のもと「働き方改革」への積極的な対応から、労働環境改善の要因が重なり、利益が出にくい構造が継続しております。

その結果、売上高につきましては8,450百万円（対前期比4.9%減）となり、次期への影響について確度を高めております。

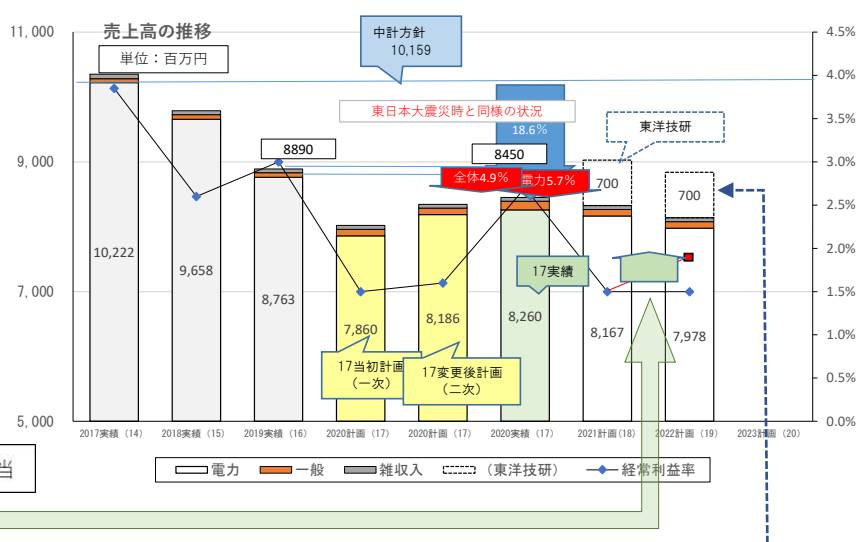
（参考）東北電力単独受注：青森6.3%減、宮城4.8%減、山形6.4%増、新潟12.2%減

利益につきましては、売上高の減少に対し、原価は、労務費は定期昇給で2.1%を確保したうえで、経費節減に努めたものの、工事関係のリース、資材運搬やガードマン経費を抑えることができず、実質の固定費が上昇したことから前年実績程度となりました。

宮城支社においては、電力工事単独（東京電力PG応援を含む）では昨年並みの受注を確保することができたものの、復興工事の減少や、生産性の悪化さらには政策的な観点から、直営の完成工事高を大幅に下げ（対前年比 92.7%）、各利益率に影響することとなりました。一般経費においても、経費削減に努めましたが、システムメンテナンスに伴う修繕費の増や、M&Aに伴う取得経費、企業調査費用等の関連費用の増により前年実績と同等となったことから経常利益は231百万円（対前期比 86.6%、経常利益率 2.7%（前年 3.0%））、当期純利益は143百万円（対前年▼28百万円）の実績に留まり、減収減益の決算となりました。

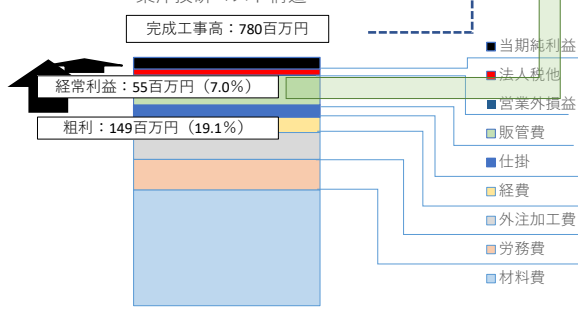
貸借対照表

手元流動性	1.6~2.1ヶ月	流動比率	120%
当座比率	90~95%	自己資本比率	49%
流動資産		流動負債	
▼現預金		△短期借入金	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		△長期借入金	東洋技研配当
▼原価償却			
△建物（石巻倉庫）			
△構築物（石巻・気仙沼造成）			
△土地（気仙沼造成）			
△建設仮勘定（石巻気仙沼倉庫）			
無形固定資産		純資産	
△勤怠ソフトウェア		△利益剰余金	
(投資)			
投資有価証券			
△東洋技研買収関連		東洋技研	



2021以降配当

東洋技研コスト構造



受注減に伴う営業戦略の構築, 受注体制の整備はもとより, 今後とも工事原価が想定より高めに推移していることによるシェアの縮小のリスクや, 借入金残高, 固定費の増加リスクをふまえ, 長期的な視点で効果のある資源投入と脆弱な経営基盤の強化に向けてバランスのとれた内部留保に努めてまいります。

又中期経方針の最終年度を迎え, 環境変化に対応したビジョンの再考や中期経営計画のあり方について見直しを図ってまいります。

引き続き, 株主の皆様はもとより, 東北電力株式会社様, 当社グループ各社様をはじめとした, 当社にかかわる多くのステークホルダーの皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

(参考) ROAの推移

